

令和 7 年度 総務委員会行政視察報告

[参加委員]

委員長 山見敏雄

副委員長 大來尚順

委員 原 真也、植野伸一、冨田正朗、野村幹男、村上満典、大田たける

記

1 視察年月日

令和 7 年 5 月 13 日（火）、14 日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）茨城県常総市

「防災先進都市を目指す取組について」

（2）埼玉県深谷市

「公共施設マネジメントについて」

3 視察目的

（1）防災先進都市を目指す取組について

市民の防災意識と行動力を飛躍的に高めるため、行政と地域が一体となった多角的な防災施策の取組について調査研究する。

（2）公共施設マネジメントについて

行政が抱える公共施設の老朽化や未利用化が進行する中で、財政負担を抑えつつ資産の有効活用を図る取組について調査研究する。

4 視察概要

（1）茨城県常総市 防災先進都市を目指す取組について

【視察先として選定した背景】

近年、全国的に自然災害の激甚化が進んでおり、とりわけ集中豪雨や線状降水帯による水害リスクの増加に伴い、市民の命を守り迅速な避難が、地域防災の重要な課題となっています。

常総市では、平成 27 年に発生した関東・東北豪雨により鬼怒川堤防が決壊し、7,864 件の住家被害を受けるといふ甚大な災害を経験されました。この経験を教訓に、住民が自ら避難行動を考え備えるマイ・タイムラインの普及啓発や、防災

教育日本一の実現に向けた小・中学校での防災教育の実施、防災士の養成支援、広域避難協定の締結、防災情報伝達手段の多様化等災害対応力の充実強化に向けた多層的な取組を展開されています。

こうしたことから、災害の実体験を基盤とした様々な実効性のある取組は、本市の防災体制強化及び市民の災害意識の向上に資する取組の参考となると考え、視察先を選定しました。

ア 日時

令和7年5月13日（火） 13時15分～14時45分

イ 対応

常総市

市長公室 防災危機管理課 課長 粕田 貴裕 氏

市長公室 防災危機管理課 課長補佐・危機管理監 鈴木 美知夫 氏

市長公室 防災危機管理課 課長補佐 片岡 浩之 氏

ウ 内容

○事業実施の背景

常総市は、平成27年9月の関東・東北豪雨で鬼怒川堤防が200mにわたって決壊し、市の3分の1が浸水する甚大な被害を受け、4,258人も市民が救助されることとなった。その経験や災害の教訓を後世に継承し、市民の防災意識の向上を図るとともに、市と市民の協働によって災害に対する備えを充実、強化することを目的に、防災先進都市の取組を開始した。



○事業内容

【住民によるタイムラインの推進】

住民一人一人が自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、自分の逃げ方を手に入れることを目的としたマイ・タイムラインの普及を全国に先駆けて着手した。また、逃げキッド（マイ・タイムライン検

討ツール)を作成し、マイ・タイムライン作成のためのチェックシートとして使うことで、小学生でもマイ・タイムラインが作成できるようになり、学校の授業や防災教育の教材として活用している。

【防災教育日本一の実現に向けた小・中学校での防災教育】

毎年9月初旬に、市内小・中学校一斉防災教育を実施し、防災教育・訓練を行っている。マイ・タイムラインづくり、ワークショップ、防災マップづくり等を実施し、防災に関する基礎的な知識だけでなく、自ら考えて行動し、地域で助け合えるよう学習している。また、防災教育の一貫として、防災スポーツを取り入れている。楽しんで、競い合って身体で覚えることをテーマに、災害時の自助・共助、災害後の復旧・復興を想定し、スポーツとして体に身につけることで、もしもの時に備えることができるプログラムとして実施している。他に、防災キャンプも実施しており、いつ起こるか分からない自然災害に備え、キャンプを通じて楽しみながら防災に備える、生き抜く力を身につけることを目的に、放水体験や消火体験、バケツリレーといった火災を想定した体験や、防災に興味を持ってもらうために防災ヘリやはしご車の展示を行っている。

【自主防災組織の強化】

災害による被害を最小限にするために、市内全地区での自主防災組織の結成を目標としており、組織結成支援や防災活動のアドバイス、活動を継続するための補助事業を行っている。また、自主防災組織を小学校区単位にすることで、地域の消防団や民生委員、ケアマネージャー、防災士、PTA等と連携することができ、災害時の迅速な連絡体制の確立や発災初期の地域防災力の強化、避難行動要支援者の安全確保を図っている。

【防災士の育成】

災害に強いまちづくりを進めるため、地域の防災リーダーとなる防災士の養成を促進しており、防災士資格取得にかかる受講料や登録料等の費用の全額を補助している。また、市職員についても職員研修の一環として、防災士資格取得を勧めている。

【在日外国人・介護予防教室】

外国人の防災意識向上を目的として、市内在住者の外国人を対象にマイ・タイムラインの作成講習会を実施している。また、介護予防教室でもマイ・タイムライン作成講習会を実施し、自分の環境に合った逃げ方を作成している。

【防災情報伝達手法の多様化】

防災行政無線が基本的な防災情報伝達手法であるが、様々な方法で住民に防災情報を伝えることができるように、防災ラジオ、エリアメール、登録制メール、Y a h o o ! 防災、公式SNS、テレフォンサービスを展開している。

エ 主な所感

- ・ マイ・タイムラインの作成をモデル地区で実施し、住民一人一人が自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握する取組は、災害発生時の住民の避難行動につながっており、本市においても、住民意識の向上という点で参考となる事例でした。
- ・ 住民の防災意識を高めるために、多くの防災士を育成し地域に住む防災士が地域内で研修会を実施することで、地域内で意識が高まり、自主防災組織が構築されていくという事例を聞き、本市でも防災士育成に注力する必要性を感じました。
- ・ 市内に7千名弱居住している外国人のためにマイ・タイムライン作成講習会を開催したり、介護予防教室の中でも作成講習会を実施する等、実効性を高める取組を多く実施されていました。災害の際に自分はどのような基準でこういった行動をするのかを明確にすることは、逃げ遅れを防止する観点で重要であると感じました。
- ・ 防災士の資格取得への補助により、多くの防災士が地域の防災組織の設立や訓練の重要性を市民に広める活動を行っており、行政職員が指導するよりも効果が高いとの説明があり、自助の意識で住民同士が防災意識を高めることが重要であることを確認しました。
- ・ 行政から市民への防災情報の伝達手段が多種多様に準備され、特に防災ラジオを希望世帯へ有償で配布している点については、広域な市域を有する本市に参考となる取組であると感じました。
- ・ 防災教育としての防災スポーツの取組は、防災を競技として楽しみながら自然と身体で覚えることができ、また、防災キャンプはバケツリレーや消火体験を行うことで自助・共助・公助の知識を身につけることができる効果的な手法であると感じました。

(2) 埼玉県深谷市 公共施設マネジメントについて

【視察先として選定した背景】

近年、多くの自治体で、老朽化した公共施設や使われていない土地をどう活用していくかが大きな課題となっています。限られた財源の中で、こうした資産をどのように管理・処分し、地域にとってより良い形で生かしていくかが求められています。



深谷市では、公共施設マネジメントの中で、全国に先駆けてマイナス入札制度を導入し、建物の解体費が土地の価格を上回ってしまうような物件でも、マイナス価格で売却し、市が抱える未利用地の有効活用に取り組まれています。

また、トライアル・サウンディングでは、実際に民間の事業者施設を短期間使ってもらいながら、その場所の活用方法や可能性を探っていく柔軟な仕組みを取り入れています。

こうしたことから、本市の公共施設の利活用や未利用地の整理を進める上で参考になるものと考えられることから、行政視察先として選定しました。

ア 日時

令和7年5月14日（水） 9時30分～11時00分

イ 対応

深谷市

公共施設改革推進室 小暮 悟史 氏

都市整備部 都市計画課 課長補佐 荒谷 匠 氏

ウ 内容

○マイナス入札制度事業実施の背景

深谷市では、平成18年に1市3町が合併し、同種・同機能の施設が多数ある状態となった。また、100平米以上の床面積を要する公共施設、約160施設のうち6割が建築後30年以上を経過しており、老朽化が進んでいた。こうした状況に加え、少子高齢化により財政収支のバランスが変化し、

多様化する住民ニーズへの対応による歳出が増加している状況にあったため、公共施設の適正な保有量により、財政負担を軽減していく公共施設適正配置計画を作成した。施設の再編を進めるため、同種・同機能や老朽化を理由に施設を廃止したとしても、建物を解体しない限り建物の管理は残ってしまうこと、また、市の予算で解体し更地にして売却しようとしても必ず売却できるとは限らないことから、解体条件付きの入札を検討した。しかし、郊外の場合、土地の評価額は低く、解体費用が土地の評価額より高くなるケースが発生したため、市が予定価格をマイナスに設定して建物解体条件付き入札を実施できない検討し、深谷市オリジナルのマイナス入札を実施することになった。

○マイナス入札制度事業の内容

【仕組み】

建物解体費が土地評価額を上回る場合、その差額を市が負担する仕組みで、落札金額がマイナスの場合は、土地は無償譲渡契約となるため、市議会での議決を要する。

【効果】

- ・費用面：一般的な売却は建物の解体費を市の積算により算出するが、解体条件付き入札では、民間ノウハウを活用した削減効果が期待でき、入札執行時の直接的な費用が削減できる。また、一般的な売却の場合は建物解体工事の業務や土地売却の事務があり、時間的コストがかかるが、解体条件付き入札の場合は、建物解体工事の業務がなくなるため、業務の削減による人件費の削減につながる。
- ・時間面：解体工期の短縮と工程間の短縮による全期間の短縮が可能となる。
- ・財源確保：土地活用を前提で応札するため、更地後の売買不成立回避の効果や、未利用の市有地が速やかに活用されることによる固定資産税等の税込確保につながる。

○トライアル・サウンディング事業実施の背景

J R 深谷駅舎の建築に併せて、市民の利便及び文化の向上を目的として、深谷駅市民サービスセンターギャラリーを整備した。当初は、一般利用者を対象とした貸館施設として運営していたが、施設利用率の低迷により、公共施設適正配置計画において機能変更と位置づけ、実質的には廃止対象となっ

た。有効活用するためには民間の視点を盛り込んだ具体的な取組が必要と考え、トライアル・サウンディングを実施した。

○トライアル・サウンディングの内容

トライアル・サウンディングとは、市が所有する公共施設等の暫定利用を希望する民間事業者を募集し、一定期間使用してもらう制度である。行政側のメリットとして、施設の市場性を確認することで幅広い活用の検討が可能となり、民間ノウハウやアイデアを活用した検討、公募条件の策定ができる。また、民間事業者の事業集客力、施設の相性等を実際に確認することができる。事業者側のメリットとして、立地条件、使い勝手、市場ニーズ、採算性等の感触をつかむことができ、本格運営ではなく短期間の実施であることから、事業が失敗した場合のリスク負担が少なくできる。深谷駅市民サービスセンターギャラリーでは、6ヶ月間のトライアル・サウンディングを実施したが、提案者を1者に絞らず、実施期間中に複数の事業者が暫定利用できるようにスケジュールを調整した。トライアル・サウンディングを実施した事業は10事業で、物販や展示、カフェ、演奏会、フィットネス講座等多種多様であった。事業実施後、事業者にヒアリングを行ったところ、入口や、水道やガスの設備の不足等の構造上の課題が顕著となり、施設利活用の検討事項が確認され、一定の効果が得られた。

エ 主な所感

- ・ 建物解体条件を付けて、解体と利活用をセットで公募する取組は斬新でした。また、その効果として、費用削減、事務の効率化、時間の縮減、財源の確保に繋がることが確認でき、本市の公共施設マネジメントを検討する上で参考になる手法の一つであると感じました。
- ・ 有効活用がなされていない公共施設等について、事業者に一定期間暫定的に事業を試行してもらい、当該施設の利用の可能性を探るトライアル・サウンディングは、立地条件や施設の魅力などを行政目線ではなく民間目線で調査できる興味深い取組でした。指定管理者制度を活用し、様々な施設を民間事業者等に管理していただいている自治体は多いが、利活用の方法を行政目線に制限していることで、施設の魅力を十分に発揮できていない可能性も考えられることから、施設のポテンシャルを最大限発揮させるためにも、トライアル・サウンディングの取組は効果的であると感じました。
- ・ 5件ものマイナス入札の実績があり、そのメリットは大きく、老朽化した

公共施設を廃止し、土地利用する際に有効な手法であると感じました。

- ・ 更地後の売却不成立の回避や手続の削減効果、未利用の私有地の活用による財政効果など、マイナス入札の取組は公共施設マネジメントを行う中で参考になる手法の一つであると感じました。